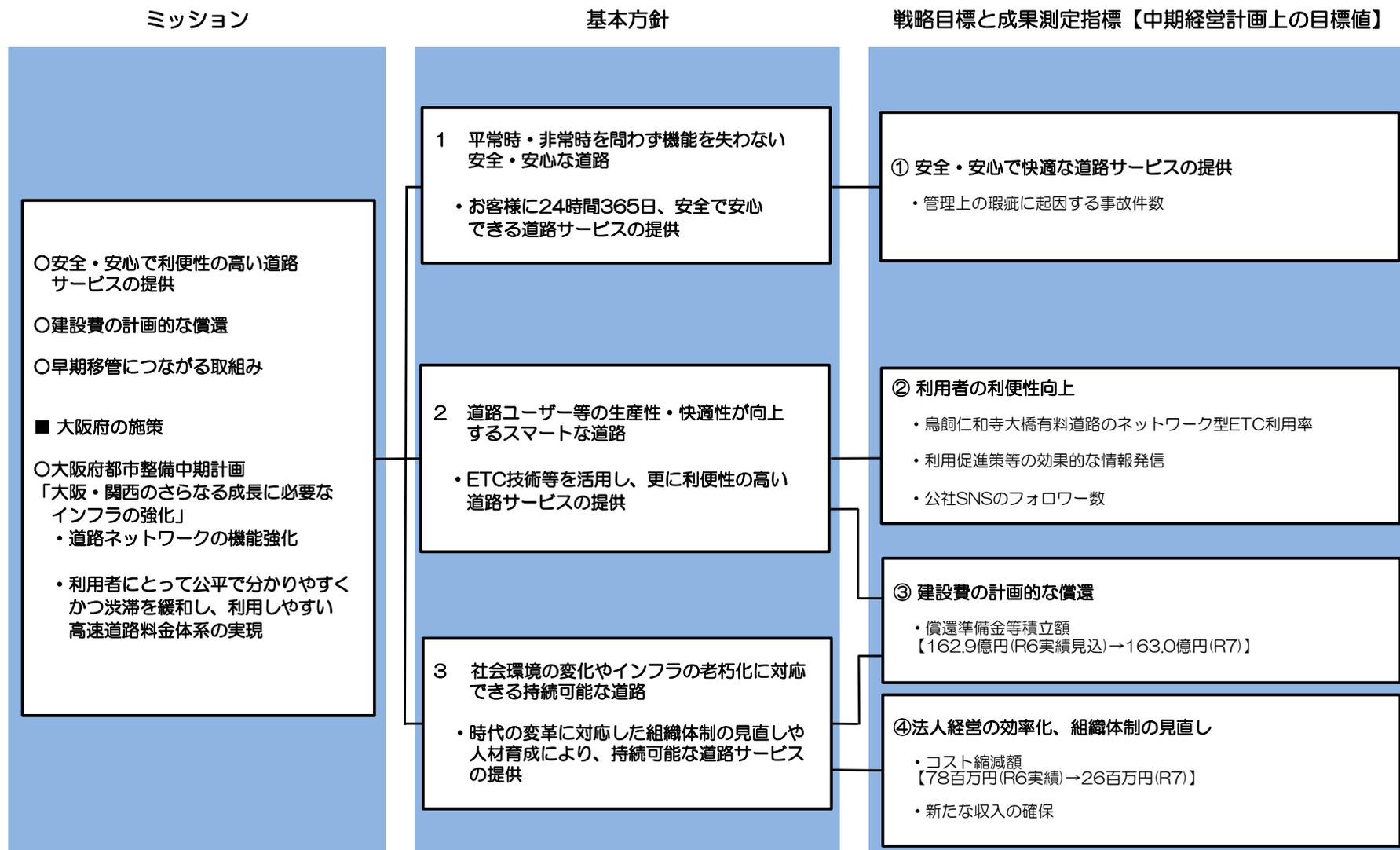


法人名	大阪府道路公社
作成(所管課)	都市整備部道路室道路整備課

○ 経営目標設定の考え方



法人名	大阪府道路公社
-----	---------

○ 令和6年度の経営目標達成状況及び令和7年度経営目標設定表

I. 最重要目標(成果測定指標)												
戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 〔見込値〕	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R4～R7)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合は、その理由も記載
										R7 目標値	最終年度 目標値	
③ 建設費の計画的な償還	償還準備金等積立額		億円	45	156.4	159.4	[162.9]	163.0	45	163.0	163.0	継続2路線(鳥飼仁和寺大橋有料道路、箕面有料道路)のR7年度の料金収入、維持管理費等の費用見通しに基づき算定
法人経営者の考え方(取組姿勢・決意)										戦略目標達成のための活動事項		
最重要とする理由、 経営上の位置付け	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道路公社は、道路公社及び有料道路制度を定めた道路整備特別措置法等の根拠法令に基づき、府議会の議決を経て道路管理者である大阪府知事の同意及び国土交通大臣の許可を得た事業計画によって、事業を実施しており、安全・安心で利便性の高い道路サービスを提供することはもとより、建設費を収益と費用の差額によって償還していくことを経営の基本としており、料金徴収期間が終了した時点で、道路管理者に引き継いでいく。 ○ 従って、建設費を着実に償還することが道路公社における事業の根幹であり、総合的な指標である「建設費の計画的な償還(償還準備金等積立額)」を最重要の経営目標とする。 										<p>中期経営計画(2022～2025)に基づき、以下の取組みを継続して進めることにより、収支改善を図り、建設費の着実な償還を推進する。</p> <p>①コスト縮減等の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○維持管理方法の工夫(LED照明の導入による電気コスト縮減、深夜帯の交通管理体制見直し等) ○管理水準の見直し(清掃の集約等による回数見直し) ○HPへの広告掲載料、自動販売機設置による賃料など新たな収入確保 <p>②利用促進の具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○鳥飼仁和寺大橋有料道路に導入したネットワーク型ETC利用率の向上をめざしたイベント実施 ○近畿圏の道の駅へ利便性のPRチラシ配架 ○観光協会等と連携した取組み等をInstagram発信 ○商工会議所と連携したイベント開催 ○大阪府内で利用者の多い北摂地域の住民へのPR活動 ○アンケートの結果、利用の多い近畿北部圏内から大阪方面利用者へ箕面有料道路の利便性をPR ○道路公社のホームページやXでの情報発信 ○郵便局と連携したイベント開催 ○物流業界と連携したイベント開催 	
最重要目標達成のための 組織の課題、改善点	<ul style="list-style-type: none"> ○ 近年の電力費や建設資材・労務費の高騰により、多大なコストが見込まれるため、責任ある道路の維持管理(道路施設や設備の定期的な点検、補修や更新などの対策)の優先順位を見極めながら、効率的・効果的な維持管理を行う必要がある。 ○ 国の将来予測では、自動車交通量(走行台・キロ)は減少傾向にある中で、更なる通行料金収入の確保が必要となる。 										<p>③安全・安心で利便性の高い道路サービスの提供に向けた具体的な取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ○日常的な維持管理業務の着実な実施(防災・料金收受設備点検等) ○計画的な維持管理 ○(鳥飼仁和寺大橋の橋梁耐震対策、補修等や箕面有料道路の舗装補修、設備更新等) ○利用者ニーズを反映したサービス向上 ○(鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率向上) ○デジタル技術を活用した利用者への情報発信や、業務の自動化・最適化等 	
活動方針	<ul style="list-style-type: none"> ○ R7年3月に策定した「中期経営計画(2022～2025)」に基づき、以下の活動方針に関する取組みを行う。 1 コスト縮減等の取組み 道路パトロール車のリース契約への見直しなど、新たなコスト縮減や新たな収入確保に取り組み、維持管理費の圧縮に引き続き、取り組む。 2 利用促進の取組み SNSを活用した情報発信の充実などを引き続き行うとともに、現在、主に利用されている大阪府北摂地域へのPRはもとより、広域的な利用者確保をめざし、京都府の亀岡市や南丹市などの近畿北部圏内利用者へのPRを実施し、更なる利用促進および知名度向上に引き続き、取り組む。 3 安全・安心で利便性の高い道路サービス提供に向けた取組み 安全・安心で快適な道路、デジタル技術の活用推進等により、1人でも多くの利用者に通行経路として繰り返し選んでいただけるよう取り組む。 											

II. 設立目的と事業内容の適合性(事業効果、業績、CS)

戦略目標	成果測定指標	新規	単位	R6 ウエイト	R5 実績値	R6 目標値	R6 実績値 【見込値】	R7 目標値	R7 ウエイト	中期経営計画 (R4～R7)		R7目標設定の考え方 (数値の根拠) ※累積数値による目標設定の場合 は、その理由も記載	戦略目標達成のための活動事項
										R7 目標値	最終年度 目標値		
① 安全・安心で快適な道路サービスの提供	管理上の瑕疵に起因する事故件数		件	10	0	0	0	0	10	—	—	舗装の劣化、路上障害物、雪水、安全施設不備等の管理瑕疵に起因する事故発生防止のため、24時間365日の交通管理パトロールに加え、公社職員による施設・設備の点検の実施により、事故発生ゼロを目標とする。	お客様の通行の安全性向上を第一に考え、パトロール実施などにより、絶えず管理瑕疵に起因する事故の発生防止を図る。 道路構造物を常に良好な状態に保全し、構造物等施設点検の充実を図る。
② 利用者の利便性向上	鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率 (各年度3月の1か月間における平均利用率)		%	10	18.4	25.0	×19.6	30.0	10	—	—	利用者からETC導入の要望が寄せられ、ネットワーク型ETCを導入したことから、利用者を増加させることで、より一層の整備効果を上げるもの。	ネットワーク型ETC(ETCX)の知名度向上を図るため、料金所をはじめ、近隣で開催されるイベント並びに近隣施設での広報活動を実施する。また、現金利用者並びに物流事業者等を対象に登録キャンペーン等を実施し、ネットワーク型ETCへの転換を図る。
	利用促進策等の効果的な情報発信		項目	10	7	7	7	8	10	—	—	地元市イベント等へ参加し、利用促進及び知名度向上の広報を新たに行うとともに、SNSを活用した情報発信の充実などに取り組みことで広域的な利用者確保をめざし、8項目を設定。	当公社路線の認知度が高く、より効果が期待できる大阪北摂地域に注力することはもとより、近畿北部の観光協会や、物流業界と連携したイベント開催など、これまで実施していない利用促進項目に取り組みとともに、イベントやSNSを活用した情報発信等で当公社管理路線を周知し、新たな利用者獲得につなげる。 ①ETCX利用促進イベント実施 ②利便性PRチラシ配布 ③Instagram発信(観光協会などの連携) ④商工会議所と連携したイベント開催 ⑤近畿北部圏内利用者へのPR活動<新規> ⑥ホームページやXによる情報発信 ⑦郵便局と連携したイベント開催 ⑧物流業界と連携したイベント開催<新規>
	公社SNSのフォロワー数	☆	人	—	(527)	—	(992)	1,500	5	—	—	X・Instagramを活用して各路線の知名度向上、利用促進を図るため、令和8年3月末時点の両フォロワー数合計を前年度実績の約1.5倍の人数に設定。 X: @osakadourokosya Instagram: @osakadourokosya	X・Instagramにおいて、管理2路線の知名度向上、利用促進につながる魅力的な情報発信を定期的に行い、フォロワー数を増やす。

III. 健全性・採算性(財務)、コスト抑制と経営資源の有効活用・自立性の向上(効率性)

④ 法人経営の効率化、組織体制の見直し	コスト縮減額		百万円	10	17	64	78	↓26	10	26	26	維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の取組みによる縮減見込額を計上。	これまで実施した維持管理方法の工夫、管理水準の見直し等によるコスト縮減の実施を継続するとともに、道路パトロール車のリース契約への見直し等、新たなコスト縮減に取り組む。
	職員定数		人	15	22	21	21	—	—	—	—	—	—
	新たな収入の確保	☆	百万円	—	—	—	—	2	10	—	—	新たな収入確保に努め、収入見込額を計上。	道路公社所有地の自動販売機設置者の公募などを行い、収入確保に取り組む。

【凡例】

- ・☆はR7年度からの新規項目
- ・×は目標値未達成
- ・↓は前年度実績比マイナスの目標値
- ・〔 〕内の数値は、参考として記入した実績見込値
- ・()内の数値は、当該年度の経営目標として設定していないため、参考として記入した実績値

法人名

大阪府道路公社

CS調査の実施概要

○令和6年度の実施結果

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
利用者アンケート調査	ネットリサーチによる	鳥飼仁和寺大橋有料道路の利用者	618人	令和7年1月

実施結果の主な内容	実施結果を踏まえた取組み
<p>【総合的な満足度(R4:普通以上94.2%→R6:普通以上92.8%)】</p> <ul style="list-style-type: none">十分に満足:121人(19.6%)やや満足:216人(35.0%)普通:236人(38.2%)やや不満:33人(5.3%)非常に不満:12人(1.9%)わからない:0人(0%) <p>【利用者の意見】</p> <ul style="list-style-type: none">便利(時間短縮)、使いやすい、混んでいない。通常のETCが使えるようになって欲しい。ネットワーク型ETC(ETCX)の会員登録の方法がわからない。通行料金の減額・無料化要望が大半。	<p>(結果を踏まえ実施した取組み)</p> <p>日々の就業前ミーティングにより、お客様からの声を共有するとともに現場/パトロール等を行い、日常の維持管理業務を着実に実施し、お客様へのサービス向上に取り組んでいる。通行料金については、ネットワーク型ETC(ETCX)ご利用のお客様に対し、利用回数に応じて、割引率が上がるサービス「まいど割」を実施しており、物流事業者やモノレール各駅等へのリーフレット配布・配架により周知。</p> <p>ネットワーク型ETC(ETCX)の会員登録は、物流事業者主催の研修会で登録案内を実施。</p> <p>(今後実施予定の取組み)</p> <p>引き続き、安全で安心な道路サービスの提供を行うとともに、近隣でのイベント等における料金割引制度の広報活動や近隣商業施設における新規登録キャンペーンを実施していく。</p>

○令和7年度の実施方針

調査内容	実施方法	アンケート等対象者	対象者数	実施時期
利用者アンケート調査	各種イベント参加者へ依頼	箕面有料道路の利用者	800人	令和7年7月、11月

■ 目標値未達成の要因について

法人名	大阪府道路公社
-----	---------

[1]

成果測定指標	単位	R6年度目標値	R6年度実績値	目標値との差
鳥飼仁和寺大橋有料道路のネットワーク型ETC利用率	%	25.0	19.6	△5.4

未達成の要因				要因分析(要因と考える根拠)						要因分析を踏まえた今後の対応
①	ネットワーク型ETC(ETCX)に登録可能な法人向けカードが少ない			鳥飼仁和寺大橋有料道路をご利用いただいている企業様から、ネットワーク型ETC(ETCX)に登録できないとの声をいただいております。登録可能な法人向けカードに限られていることが理由として考えられる。						R6年度において、登録可能な法人向けカードも数社増えたが、引き続き、定期的に会議を開催し、ETCX運営会社に登録可能な法人向けカードを増やすよう求めるとともに、ネットワーク型ETCを導入している全国の道路公社で構成される推進協議会で国へ普及促進の要望活動を行う。
	関連項目名	-	単位	-	R6当初想定値	-	R6実績値	-	差	
②	利用頻度の少ないお客様へのメリットが少ない			ネットワーク型ETC(ETCX)ご利用のお客様に対し、利用回数に応じて、割引率が上がるサービス「まいど割」を導入しているが、CS調査等の結果から利用頻度の少ないお客様の割合が多く、「まいど割」によるメリットが少ないことや現金でも特に不便を感じておられないこと等から、現金利用のお客様が多いと推測される。 R6年度は、料金所などでの広報活動や利用頻度が少ない利用者也ターゲットとした『鳥飼仁和寺大橋有料道路 ETCX3周年記念キャンペーン』を実施し、現金からネットワーク型ETC(ETCX)への転換を図ったが、目標値の達成には至らなかった。						ETCXの特徴であるキャッシュレスやタッチレス等の利便性を周知するとともに今後も現金利用者向けのETCX登録キャンペーンを実施し、現金からETCXへの転換を図っていく。
	関連項目名	-	単位	-	R6当初想定値	-	R6実績値	-	差	

■ 成果測定指標変更(廃止)希望の理由について

[1]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
職員定数	人	21

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
新たな収入の確保	百万円	2

<p>成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由</p>	<p>「④法人経営の効率化、組織体制の見直し」の成果測定指標について、「職員定数」に替えて、経営資源の有効活用の観点から「新たな収入の確保」にしたい。 なお、R4年度に組織体制を見直し、人員削減に一定の成果を得たが、R7年度は一時的な業務への人材確保のため職員定数は23人となる。</p>
---------------------------------------	---

[2]

●変更前

R6年度の 成果測定指標	単位	R6年度の 目標値
/	/	/

●変更後

R7年度の 成果測定指標	単位	R7年度の 目標値
/	/	/

<p>成果測定指標の 変更(廃止)を 希望する理由</p>	/
---------------------------------------	---

■ 令和6年度実績比 マイナス(現状維持)目標の考え方について

[1]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値[見込値]	R7年度の目標値
コスト縮減額	百万円	78	26

マイナス (現状維持) 目標の考え方	<p>R6年度は鳥飼仁和寺大橋有料道路における5年に1回の橋梁点検の対象年度であり、点検方法の見直しで52百万円のコスト縮減を達成したため、実績値が大きくなった。 R7年度の目標値は中期経営計画どおりとし、引き続きコスト縮減に努めていく。</p>
--------------------------	---

[2]

成果測定指標	単位	R6年度の実績値[見込値]	R7年度の目標値

マイナス (現状維持) 目標の考え方	
--------------------------	--